

第4節 技術協力

1 実績

図表23 政府全体の技術協力の地域・形態別実績(2013年)

地域	形態	総額		総人数		研修員受入		専門家派遣			調査団派遣			
		百万円	金額比(%)	人	人数比(%)	人	人数比(%)	百万円	人	人数比(%)	百万円	人	人数比(%)	百万円
アジア		73,848.2	26.94	42,765	43.57	15,121	49.74	8,671.0	14,145	70.23	22,936.6	5,249	59.61	18,240.9
中東・北アフリカ		17,954.0	6.55	4,698	4.79	2,428	7.99	2,680.2	890	4.42	5,353.5	609	6.92	2,552.3
サブサハラ・アフリカ		43,695.4	15.94	16,532	16.84	9,525	31.33	4,513.6	3,616	17.95	17,020.7	1,788	20.31	11,010.2
中南米		16,350.3	5.96	5,302	5.40	2,209	7.27	2,774.8	936	4.65	4,974.9	488	5.54	2,038.4
大洋州		4,253.6	1.55	1,306	1.33	457	1.50	622.0	317	1.57	1,505.3	115	1.31	559.0
欧州		2,187.2	0.80	614	0.63	253	0.83	344.6	188	0.93	547.4	52	0.59	830.4
複数地域にまたがる援助等		115,838.4	42.26	26,930	27.44	409	1.35	788.3	50	0.25	225.8	504	5.72	3,317.8
合計		274,127.2	100.00	98,147	100.00	30,402	100.00	20,394.4	20,142	100.00	52,564.2	8,805	100.00	38,549.1

地域	形態	協力隊派遣			留学生受入			調査研究その他等		JPO派遣	
		人	人数比(%)	百万円	人	人数比(%)	百万円	百万円	金額比(%)	人	百万円
アジア		1,125	28.62	2,785.4	7,125	20.47	8,560.9	12,653.3	9.19	—	—
中東・北アフリカ		240	6.11	677.0	531	1.53	888.4	5,802.6	4.21	—	—
サブサハラ・アフリカ		1,175	29.89	3,016.0	428	1.23	743.4	7,391.5	5.37	—	—
中南米		1,031	26.23	3,105.1	638	1.83	1,068.5	2,388.6	1.73	—	—
大洋州		353	8.98	1,105.3	64	0.18	99.2	362.8	0.26	—	—
欧州		7	0.18	22.4	114	0.33	201.2	241.1	0.18	—	—
複数地域にまたがる援助等		—	—	256.1	25,899	74.42	1,733.2	108,867.7	79.06	68	649.6
合計		3,931	100.00	10,967.3	34,799	100.00	13,294.9	137,707.7	100.00	68	649.6

- *1 複数地域にまたがる援助等とは、各地域にまたがる調査団の派遣、行政経費、開発啓発費等、地域分類が不可能なもの。
- *2 卒業国向け援助を含む。
- *3 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
- *4 地域分類は外務省地域分類による。

図表24 技術協力の地域・形態別実績 (JICA 2013年度実績)

地域別	形態	経費総額		研修員受入		専門家派遣		調査団派遣		協力隊派遣		その他ボランティア派遣		移住者事業等		機材供与		その他	
		千円	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	千円	%	千円	%
アジア		64,981,181	36.7	11,487 (11,023)	49.9 (49.6)	6,971 (6,362)	59.9 (61.4)	5,311 (5,229)	60.5 (60.7)	814 (327)	29.2 (30.2)	227 (85)	25.4 (25.2)	- (-)	- (-)	1,581,168	38.9	3,018,413	7.4
		41,895,503	23.6	7,119 (6,969)	30.9 (31.3)	2,637 (2,243)	22.6 (21.7)	1,773 (1,720)	20.2 (20.0)	1,033 (375)	37.1 (34.7)	56 (28)	6.3 (8.3)	- (-)	- (-)	1,330,230	32.7	1,732,193	4.3
中東・北アフリカ		10,333,205	5.8	1,703 (1,660)	7.4 (7.5)	509 (427)	4.4 (4.1)	475 (471)	5.4 (5.5)	167 (57)	6.0 (5.3)	53 (20)	5.9 (5.9)	- (-)	- (-)	323,966	8.0	729,780	1.8
		14,795,455	8.3	1,979 (1,873)	8.6 (8.4)	921 (796)	7.9 (7.7)	466 (456)	5.3 (5.3)	554 (250)	19.9 (23.1)	419 (149)	46.9 (44.2)	- (-)	- (-)	438,329	10.8	515,095	1.3
北米・中南米		4,219,674	2.4	433 (418)	1.9 (1.9)	320 (268)	2.7 (2.6)	110 (104)	1.3 (1.2)	218 (72)	7.8 (6.7)	91 (33)	10.2 (9.8)	- (-)	- (-)	39,712	1.0	86,173	0.2
		2,411,803	1.4	309 (297)	1.3 (1.3)	285 (263)	2.4 (2.5)	99 (99)	1.1 (1.1)	- (-)	- (-)	18 (9)	2.0 (2.7)	- (-)	- (-)	38,349	0.9	106,404	0.3
欧州		161,905	0.1	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (13)	3.2 (3.9)	- (-)	- (-)	-	-	-	-
		38,474,928	21.7	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	548 (536)	6.2 (6.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	314,568	7.7	34,493,631	84.8
区分不能		177,273,654	100.0	23,030 (22,240)	100.0 (100.0)	11,643 (10,359)	100.0 (100.0)	8,782 (8,615)	100.0 (100.0)	2,786 (1,081)	100.0 (100.0)	893 (337)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	4,066,322	100.0	40,681,689	100.0
		1,918,143,681	41.8	288,955	53.7	84,900	62.2	140,708	55.7	11,395	28.9	1,910	30.4	-	-	228,930,565	50.6	118,262,188	17.3
サハラ・アフリカ		730,394,198	15.9	113,493	21.1	16,115	11.8	36,194	14.3	12,686	32.2	276	4.4	-	-	57,146,723	12.6	48,522,913	7.1
		307,426,377	6.7	38,885	7.2	8,597	6.3	18,781	7.4	2,667	6.8	617	9.8	-	-	33,751,618	7.5	17,135,302	2.5
北米・中南米		799,282,908	17.4	66,623	12.4	19,143	14.0	36,017	14.3	8,547	21.7	2,660	42.3	73,011	99.4	99,500,645	22.0	47,857,816	7.0
		127,301,565	2.8	11,903	2.2	2,788	2.0	6,103	2.4	3,323	8.4	585	9.3	426	0.6	9,095,029	2.0	5,707,790	0.8
大洋州		114,854,419	2.5	12,924	2.4	3,208	2.4	7,830	3.1	617	1.6	68	1.1	-	-	12,316,016	2.7	4,403,295	0.6
		30,417,024	0.7	5,323	1.0	1,623	1.2	-	-	140	0.4	168	2.7	-	-	1,306,598	0.3	214,902	0.0
国際機関		555,795,664	12.1	1	0.0	124	0.1	7,085	2.8	-	-	-	-	-	10,754,860	2.4	441,699,235	64.6	
		4,583,615,836	100.0	538,107	100.0	136,498	100.0	252,718	100.0	39,375	100.0	6,284	100.0	73,437	100.0	452,802,054	100.0	683,803,441	100.0

*1 2013年度実績。欄上段は新規分と継続分の合計。下段()内は新規分。

*2 実績期なしは-(ハイフン)で表示。

*3 アフリカ・アジア・中東・北アフリカ・大洋州・欧州・国際機関に含まれる。

*4 青年海外協力隊の数は、1998年度までは青年海外協力隊員に日系ボランティアの派遣数を加えたもの、1999年度以降は青年海外協力隊員のみを派遣数となっており、これらを累積したものの。

図表25 技術協力の形態・分野別人数実績(JICA 2013年度実績)

(単位:人、%)

形態	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産			鉱工業		エネルギー ギ	商業・ 貿易	商業・観光	人的資源	人的資源 科学・ 文化	保健・ 医療	社会 福祉	その 他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産								
研修員受入 (構成比)		23,030 (22,240)	551 (549)	7,124 (7,018)	602 (597)	977 (947)	1,869 (1,834)	172 (172)	831 (828)	236 (209)	62 (62)	319 (319)	993 (982)	657 (645)	263 (263)	3,321 (2,961)	134 (87)	1,576 (1,564)	413 (402)	519 (516)
		1000 (1000)	24 (25)	309 (316)	26 (27)	42 (43)	81 (82)	07 (08)	36 (37)	10 (09)	03 (03)	14 (14)	43 (44)	29 (29)	11 (12)	144 (133)	06 (04)	68 (70)	18 (18)	23 (23)
専門家派遣 (構成比)		11,643 (10,359)	363 (251)	1,851 (1,703)	891 (853)	1,043 (957)	794 (747)	69 (62)	478 (432)	217 (192)	8 (7)	216 (208)	630 (605)	344 (307)	177 (171)	931 (818)	73 (68)	1,150 (1,027)	364 (338)	552 (333)
		1000 (1000)	31 (24)	159 (164)	77 (82)	90 (92)	68 (72)	06 (06)	41 (42)	19 (19)	01 (01)	19 (20)	54 (58)	30 (30)	15 (17)	80 (79)	06 (07)	99 (99)	31 (33)	47 (32)
調査団派遣 (構成比)		8,782 (8,615)	898 (889)	563 (548)	545 (542)	1,957 (1,920)	796 (789)	59 (59)	158 (157)	107 (107)	28 (28)	148 (148)	887 (872)	231 (220)	27 (27)	659 (651)	57 (57)	313 (304)	53 (53)	689 (679)
		1000 (1000)	102 (103)	64 (64)	62 (63)	223 (223)	91 (92)	07 (07)	03 (03)	18 (18)	12 (12)	03 (03)	17 (17)	101 (101)	26 (26)	03 (03)	75 (76)	06 (06)	06 (06)	78 (78)
協力隊派遣 (構成比)		2,786 (1,081)	123 (110)	215 (59)	14 (3)	- (-)	29 (7)	12 (5)	36 (14)	9 (-)	- (-)	64 (25)	- (-)	15 (9)	30 (14)	1,110 (501)	124 (43)	500 (170)	105 (32)	23 (-)
		1000 (1000)	44 (102)	77 (55)	05 (03)	- (-)	10 (06)	04 (05)	13 (13)	04 (06)	03 (-)	23 (23)	- (-)	05 (08)	11 (13)	398 (463)	45 (40)	179 (157)	38 (30)	08 (-)
移住者事業等 (構成比)		893 (337)	4 (3)	82 (28)	38 (12)	7 (3)	32 (6)	23 (3)	7 (4)	11 (2)	1 (-)	81 (34)	8 (4)	82 (24)	13 (5)	231 (92)	71 (43)	57 (24)	50 (15)	38 (14)
		1000 (1000)	04 (09)	92 (83)	43 (36)	08 (09)	36 (18)	26 (09)	08 (12)	03 (06)	01 (-)	91 (101)	09 (12)	92 (71)	15 (15)	259 (273)	80 (128)	64 (71)	56 (45)	43 (42)
移住者事業等 (構成比)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
研修員受入 (構成比)		538,107 (1,000)	16,658 (31)	102,867 (191)	15,505 (29)	23,933 (44)	23,957 (45)	18,704 (35)	8,734 (16)	11,736 (22)	4,201 (08)	24,024 (45)	12,371 (23)	18,182 (34)	3,603 (07)	109,059 (203)	2,408 (04)	62,635 (116)	10,992 (20)	5,408 (10)
		1000 (1000)	4,535 (33)	15,852 (116)	5,453 (40)	10,811 (79)	7,665 (56)	3,598 (26)	2,732 (20)	5,358 (39)	1,967 (14)	5,756 (42)	3,652 (27)	2,557 (19)	851 (06)	13,922 (102)	1,758 (13)	21,140 (155)	5,779 (42)	2,743 (20)
調査団派遣 (構成比)		252,718 (1,000)	14,193 (56)	12,735 (50)	17,851 (71)	37,180 (147)	23,639 (94)	5,688 (23)	2,071 (08)	7,227 (29)	9,610 (38)	13,904 (55)	17,959 (71)	20,999 (08)	1,674 (07)	13,429 (53)	963 (04)	15,607 (62)	1,569 (06)	19,253 (76)
		1000 (1000)	215 (05)	3,521 (89)	192 (05)	191 (05)	1,792 (46)	730 (19)	506 (13)	688 (16)	26 (01)	3,417 (87)	38 (01)	91 (02)	150 (04)	11,079 (281)	2,751 (70)	6,003 (152)	518 (13)	730 (19)
その他ボランティア (構成比)		6,284 (1,000)	107 (17)	607 (97)	173 (28)	126 (20)	284 (45)	147 (23)	66 (1.1)	24 (0.4)	18 (0.3)	894 (14.2)	64 (1.0)	514 (8.2)	103 (1.6)	1,426 (22.7)	353 (5.6)	356 (5.7)	292 (4.6)	228 (3.6)
		1000 (1000)	- (-)	96 (01)	5 (00)	2 (00)	33 (00)	80 (01)	608 (00)	29 (00)	2 (00)	1 (00)	7 (00)	100 (01)	18 (00)	217 (03)	11 (00)	56 (01)	10 (00)	71,864 (97.9)

*1 2013年度人数。欄上段は新規分と継続分の合計。下段()内は新規分。
*2 実績なしは-(/ハイフン)で表示。

2 事業の概要

① 研修員受入事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1954年

● 経緯・目的

1954年の日本のコロンボ・プラン加盟を契機として、日本最初の政府開発援助として発足、アジアからの研修員16名（二国間ベース）の受入れにより事業が開始された。開発途上国から、国づくりの担い手となる研修員を日本または開発途上国内で受け入れ、行政、農林水産、鉱工業、エネルギー、教育、保健・医療、運輸、通信等多岐にわたる分野の人材育成支援や課題解決に貢献することを目的とする事業である。

なお、日本の技術協力の成果の再移転・普及を目的とし、開発途上国内の研修員を招聘し当該開発途上国内で行う研修を「現地国内研修（第二国研修）」、周辺諸国の研修員を招聘して開発途上国で行う研修を「第三国研修」と称しており、それぞれ1993年度、1975年度から開始されている。

2. 事業の仕組み

● 概要

日本が開発途上国を対象に行っている、「人」を通じた技術協力の中でも最も基本的な形態の一つであり、日本国内で実施する本邦研修と、海外で行う現地国内研修（第二国研修）および第三国研修とに区分される。本邦研修は、グループごとに共通のカリキュラムで行われるもの（集団型研修）や、個々の研修要望に応じてそれぞれの研修内容を策定するもの（個別型研修）など、様々な実施形態がある。研修コースは、日本の海外における技術協力を補完することを目的とするものから、特定の国の人材育成ニーズに応えるためのものまで、開発途上国のニーズに合った研修カリキュラムを選択することができる。コース期間は、研修目的に応じた設定が可能であるが、通常は2週間から1年までである。研修は、JICAの国際センターを拠点として、関係省庁、地方自治体、大学、民間企業、NGOなどの協力・連携により実施される。

また、研修の本来の成果に加えて、本邦に滞在することにより日本の産業・文化等に触れ、お互いの考え方や行動様式を理解し合うことによって、国民相互の友好親

善に貢献することも目的としている。

● 審査・決定プロセス

開発途上国からの要請を踏まえ、外務省がJICAや関係省庁とともに検討し、各国からの年間受入人数、受入形態、受入コース名などを決定の上、日本の在外公館から毎年開発途上国政府窓口機関に通知する。その後、研修コースごとに開発途上国政府機関から要請された候補者の資格要件等を日本にて審査し、受入れを決定する。

現地国内研修および第三国研修についても開発途上国からの要請を踏まえ日本において検討・採択の上、日本の在外公館から採択案件を開発途上国政府窓口機関に通知する。

● 決定後の案件実施の仕組み

受入れ決定後は、相手国と実施のための国際約束を結ぶ。来日した研修員は、あらかじめJICAが設定した研修コース、または個々の要請内容に基づいて設定された研修内容のコースに参加する。

現地国内研修および第三国研修については、研修実施国がJICAの技術的・資金的協力を得て研修コースを策定し、参加者を募集・選考した上で実施する。

3. 最近の活動内容

● 概要

2013年度実績は次のとおり。

(1) 本邦研修

141か国・地域から11,525名の研修員を新規に受け入れ、前年度から継続の人数を合わせると、12,197名であった。

同年度に新規に受け入れた研修員を形態別に見ると、あらかじめ設定したコースの研修員や個別の要望による研修員を受け入れる一般技術研修が8,499名、途上国政府とコストシェアで実施する研修24名、日系人対象の研修112名、移住者またはその子弟を対象とした移住研修56名、地域の地方自治体やNGOとの連携による草の根技術協力事業地域提案型研修382名、将来の国づくりを担う青年層を対象にした青年研修1,025名、円借款事業関連の研修1,427名であった。

(2) 現地国内研修

日本の技術協力の成果を、開発途上国内で普及する

ことを促進するための研修として、現地国内研修を実施した（7,164名）。

(3) 第三国研修

開発途上国の中で、対象分野について比較優位のある国等に周辺の途上国から研修員を招いて研修を行う第三国研修を実施した（3,551名）。

● 地域別実績

(2013年度・新規人数) (単位:人)

地域	本邦研修員*1	現地国内研修員	第三国研修員	総計
アジア*2	6,190	3,908	925	11,023
中東・北アフリカ*2	733	—	927	1,660
サブサハラ・アフリカ	2,525	3,256	1,188	6,969
北米・中南米	1,399	—	474	1,873
大洋州	388	—	30	418
欧州*2	290	—	7	297
国際機関	—	—	—	—
合計	11,525	7,164	3,551	22,240

*1 本邦研修員は、移住研修員を含む。

*2 アフガニスタンはアジア地域、スーダンの中東・北アフリカ地域、トルコは欧州地域に含まれる。

● 分野別実績

(2013年度・新規人数)

(単位:人)

中分類名	本邦研修員*	現地国内研修員	第三国研修員	総計
開発計画	253	114	182	549
行政	2,743	3,686	589	7,018
公益事業	510	—	87	597
運輸交通	821	—	126	947
社会基盤	507	1,268	59	1,834
通信・放送	157	—	15	172
農業	1,134	514	501	2,149
畜産	105	—	31	136
林業	259	524	45	828
水産	140	—	69	209
鉱業	62	—	—	62
工業	301	—	18	319
エネルギー	522	—	460	982
商業・貿易	454	—	191	645
観光	234	—	29	263
人的資源	1,292	1,018	651	2,961
科学・文化	87	—	—	87
保健・医療	1,151	40	373	1,564
社会福祉	351	—	51	402
その他	442	—	74	516
合計	11,525	7,164	3,551	22,240

* 本邦研修員は、移住研修員を含む。

② 技術協力プロジェクト

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1957年「プロジェクト方式技術協力」として開始。その後2002年から「技術協力プロジェクト」として実施している。

● 目的

従来、開発途上国の人づくりを中心とする事業目的の達成のため、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与の3つの投入を有機的に組み合わせながら、一つの協力事業（プロジェクト）として一定期間実施するプロジェクト方式技術協力が行われていた。

開発途上国のニーズが従来にも増して多様化している近年の状況を踏まえ、日本はこれまで以上に限られた資源を有効に活用し、成果重視の技術協力をを行うために、専門家派遣、研修員受入、機材供与等の投入要素の組合せや投入規模、協力期間を事業の目標・成果に応じて柔軟に選択できる技術協力プロジェクトを導入した。これ

により、相手国政府の広範なニーズにより容易に応じることができるようになっている。

2. 事業の仕組み

● 概要

技術協力プロジェクトは、開発途上国の経済社会の発展に寄与するため、特に、相手国の開発計画の対象分野において、要請に応じてJICAが相手国と共同で特定の目的、内容・範囲、期間を設定し、実施される事業である。また、相手国の経済社会開発に必要な人材の育成、研究開発、技術普及を通して相手国の組織体制を強化し、期待される開発効果を実現するために実施されるものである。なお、一定期間運営に関する協力を行った後、事業は開発途上国の運営に引き継がれていく。

プロジェクトでは、経済的自立・発展、人間の基本的ニーズの充足のための人づくり協力が中心となっているが、近年では、人づくりの基礎となる教育、感染症、人口・

エイズ、男女共同参画、環境等の地球規模の課題への協力にも重点を置いている。また、これらの協力には、相手国に適した技術開発、訓練、普及のための技術指導のみならず、移転された技術が確実に定着して、日本の協力終了後も相手国で独自にプロジェクトを実施していく自立的発展のための必要な組織、制度づくりも含まれている。

このため、プロジェクトの投入において重要な位置を占めるのが専門家派遣である。事業の実施に必要な技術やノウハウは、日本から派遣される専門家から相手国のプロジェクトの運営を担う管理者、技術者（カウンターパート）に移転されるが、その際、効果的な技術移転のために、お互いの文化、社会について相互理解を深め合うとともに、日本の技術をもとに現地に適合した技術を移転するといった視点を大切にしている。また、移転された技術を活用して、開発途上国が自らの力で課題に取り組んでいけるよう配慮をしている。

過去の日本の技術移転により、現地ニーズに的確に対応できる技術力を備えた開発途上国の人材等を、第三国専門家として他の途上国に派遣することもある。

研修員受入も技術移転の重要な投入要素であるが、これは、国または民間の研究機関、病院、試験場などで研修を行い、技術レベルの向上を図るものである。日本での研修は、特定の技術だけではなく、これを生み支えている社会・文化を理解できるような機会を提供している。また、日本の協力によって技術力を蓄えた国の機関等で周辺国の人材に対する研修を行い（第三国研修）、技術普及の効率化に努めている。

ほかにも、必要に応じて機材の供与や施設整備等の支援を行っている。

● 審査・決定プロセス

開発途上国の開発の現状、先方の要請内容・意図を踏まえ、外務省が関係省庁およびJICAとともに検討の上、実施案件を決定する。要請背景等、案件審査のための情報が不足している場合は、必要に応じて協力準備調査等の予備的な調査がJICAによって実施され、さらに案件実施の可否について検討が行われる。

● 決定後の案件実施の仕組み

協力実施が決定された後は、相手国に通知して実施のための国際約束を結ぶ。その後、JICAが派遣する詳細計画策定調査団またはJICA在外事務所と相手国関係機関が案件実施のための詳細な計画について協議を行い、その内容をまとめて討議議事録（R/D：Record of Discussion）

を作成し、協力の大枠を決定する。

3. 最近の活動内容

● 概要

2013年度の実績は、実施国数89か国・地域、実施件数552件であった。

● 主要な事業

(1) 社会基盤分野では、平和構築・復興支援、ジェンダー平等・貧困削減の推進等に係る支援を含め、基本的な基盤整備への協力として、運輸交通・情報通信インフラおよび都市開発、地域開発に係る分野の支援に取り組んでおり、40か国・地域において79件の協力事業を実施している。その例としては次のようなものがある。

アフガニスタン	カブール首都圏開発計画推進プロジェクト
カンボジア、ラオス、ベトナム	東メコン地域次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト
フィジー	南太平洋大学ICTキャパシティビルディングプロジェクト
ブラジル	クリチバ市における土地区画整理実施能力向上プロジェクト
エジプト	大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト
ミャンマー	鉄道安全性・サービス向上プロジェクト
ベトナム	ハノイ都市鉄道運営組織支援プロジェクト
フィリピン	バンサモロ包括的能力向上プロジェクト
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト フェーズ2

(2) 産業開発・公共政策分野では、民間セクター開発、資源・エネルギー開発、法・司法や行財政・金融の制度整備などを通じて開発途上国の持続的な成長を促進するとともに、民主的で公正な社会の実現に向けた支援を行っている。また「日本センター」事業にも取り組み、42か国・地域において118件の協力事業を実施している。その例としては次のようなものがある。

インドネシア	知的財産権保護強化プロジェクト
メキシコ	自動車産業基盤強化プロジェクト
エチオピア	品質・生産性向上(カイゼン)普及能力開発プロジェクト
モンゴル	日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト
ベトナム	省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト
ケニア	地熱開発のための能力向上プロジェクト
パキスタン	送変電維持管理研修能力強化支援プロジェクト

タンザニア	効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクト
ベトナム	国会事務局能力向上プロジェクト
ネパール	平和構築・民主化促進のためのメディア能力強化プロジェクト
インドネシア	市民警察活動(POLMAS)全国展開プロジェクト
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ3
ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ	東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2
ベトナム	通関電子化促進プロジェクト
ミャンマー	法整備支援プロジェクト

(3) 人間開発分野では、①教育（基礎教育、高等教育、産業技術教育・職業訓練）、②社会保障（障害と開発、社会保険、社会福祉、労働・雇用）、③保健医療（感染症対策、母子保健、保健システム、保健人材）の3分野に関する技術協力を展開している。これらの活動を通じて、開発途上国において、人間の安全保障が意味する「人間の生存、生活および尊厳を確保すること」を目指し、57か国・地域において136件の協力事業を実施している。具体例としては次のようなものがある。

カンボジア	前期中等理数科教育のための教師用指導書開発プロジェクト
ネパール	小学校運営改善支援プロジェクト（フェーズ2）
パラグアイ	地域と歩む学校づくり支援プロジェクト
ザンビア	授業実践能力強化プロジェクト
ザンビア	HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画 フェーズ3
ブルキナファソ	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2
セネガル	母子保健サービス改善プロジェクト フェーズ2
アジア地域	アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)プロジェクト フェーズ3
エジプト	エジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクト フェーズ2
アフガニスタン	未来への架け橋・中核人材育成(PEACE)プロジェクト
マレーシア	マレーシア日本国際工科院(MJIIT)整備事業附帯プロジェクト
ルワンダ	トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト
ケニア	コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト

タンザニア	州保健行政システム強化プロジェクト フェーズ2
スーダン	フロントライン母子保健強化向上プロジェクト フェーズ2
ミャンマー	主要感染症対策プロジェクト フェーズ2
ベトナム	高危険度病原体に係るバイオセーフティ並びに実験室診断能力の向上と連携強化プロジェクト
アフガニスタン	結核対策プロジェクト フェーズ2
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト フェーズ2
グアテマラ	ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト
タジキスタン	ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト
ニカラグア	シャーガス病対策プロジェクト
大洋州地域	地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト
タイ	要援護高齢者等のための介護サービス開発プロジェクト
ミャンマー	社会福祉行政官育成プロジェクト フェーズ2
コンゴ民主共和国	国立職業訓練校能力強化プロジェクト
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクト フェーズ2

(4) 地球環境分野では、自然環境保全、環境管理、水と衛生、防災、気候変動対策の5つの課題に取り組んでいる。環境と調和の取れた開発を推進し持続可能な社会を実現するため、56か国・地域において107件の協力事業を実施している。2015年は国際社会にとって大きな節目であり、ポスト2015開発課題として、ミレニアム開発目標（MDGs）以降の枠組みの決定をはじめ、第3回国連防災世界会議の仙台での開催、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）での新たな枠組み決定が控えている。2015年に照準を合わせた取組もあわせ、具体例としては次のようなものがある。

ベトナム	北西部水源地域における持続可能な森林管理プロジェクト
イラン	アンザリ湿原環境管理プロジェクト フェーズ2
タイ	バンコク都気候変動マスタープラン(2013年-2023年)作成・実施能力向上プロジェクト
大洋州地域	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト
ブラジル	E-wasteリバースロジスティクス改善プロジェクト
エジプト	ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト

セネガル	タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州 村落衛生改善プロジェクト
ミャンマー	自然災害早期警報システム構築プロ ジェクト
チリ	津波に強い地域づくり技術の向上に関 する研究

(5) 農村開発分野では、「農業・農村開発」および「水産」の2つの課題に関する技術協力を展開している。これら課題への積極的な対応は「人間の安全保障」、また、国連ミレニアム開発目標（MDGs）の目標1「極度の貧困と飢餓の撲滅」の達成に向けた重要な取組であり、57か国・地域において108件の協力事業を実施している。具体例としては次のようなものがある。

カンボジア	トンレサップ西部地域農業生産性向上 プロジェクト
ミャンマー	中央乾燥地における節水農業技術開発 プロジェクト
アフガニスタン	稲作振興支援プロジェクト
ボリビア	持続的農村開発のための実施体制整備 計画 フェーズ2
ウガンダ	コメ振興プロジェクト
ケニア	小規模園芸農民組織強化・振興ユニット プロジェクト
カリブ地域	カリブ地域における漁民と行政の共同 による漁業管理プロジェクト
ベナン	内水面養殖プロジェクト

● 分野別・地域別実施件数

2013年度

(単位:件)

分野 地域	社会 基盤	産業開発・ 公共政策	人間 開発	地球 環境	農村 開発	その他	合計
アジア	42	70	49	44	39	3	247
中東・北アフリカ	7	10	14	12	12	—	55
サブサハラアフリカ	20	28	54	27	35	—	164
中南米	4	8	15	15	19	—	61
大洋州	3	—	4	6	2	1	16
欧州	3	2	—	3	1	—	9
合計	79	118	136	107	108	4	552

*1 年度中にR/Dに基づき実施した案件の一覧。

*2 技術協力プロジェクト案件のみ対象(地球規模課題対応国際科学技術協力は含まない)。

4. より詳細な情報

● 書籍等

・「国際協力機構年報 資料編（国際協力機構編著）」等

● ウェブサイト

・JICA : <http://www.jica.go.jp>

③ 技術協力専門家派遣

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期・経緯

1954年、日本のコロンボ・プランへの加盟により政府ベースの技術協力の柱として発足した。1955年度に東南アジア地域に初めての専門家を派遣して以来、派遣地域は、1957年度には中東・アフリカ地域へ、1958年度には中南米地域へ、そして1960年度には北東アジア地域へと順次拡大された。

● 目的

相手国政府に対する高度な政策提言を随時行い、能力開発（キャパシティ・ディベロップメント）を支援することにより、開発効果を顕在化させることを目的としている。

2. 事業の仕組み

● 概要

各種分野の専門家は、開発途上国の受入機関（主とし

て中央政府または政府関係機関）に所属し、専門家が有する知識、知見、技術、経験を活かしながら、相手国の管理者、技術者（カウンターパート）に対し政策助言や特定の技術の移転を行っている。また、カウンターパートとともに現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などの幅広い活動も行っている。

また、日本人の専門家派遣に加え、開発途上国（第三国）の人材を専門家として、他の開発途上国へ派遣することも行っている（第三国専門家派遣）。これは日本の実施する技術協力を補完的に支援し、あるいは、これまで日本がこの第三国で実施した技術協力の成果を周辺国に普及させ、南南協力への支援、ひいては援助実施主体の裾野を広げることを目的とする。

なお、国際機関を通じた国際機関専門家の派遣も行っている。

● 審査・決定プロセス

開発途上国から在外公館を通じて日本政府に対して正式文書によって提出された専門家派遣要請は、外務省が関係省庁およびJICAとともに検討、審査の上、採択、不採択を決定する。案件の審査・検討に当たっては、単に相手国の要請を個々に検討するだけでなく、相手国の開発課題を十分に把握し、どのような協力が最も適切か、というより総合的な観点から行っている。

● 決定後の案件実施の仕組み

協力が決定された後は、相手国に通知して実施のための国際約束を結ぶ。要請案件の実施が決まると、関係省庁あるいはJICAは要請分野、指導科目、派遣時期、期間に対応した専門家の選考を行い、派遣前研修を経て日本の費用負担により派遣している。

3. 最近の活動内容

● 活動の概要

2013年度は、計104か国・地域、計9,243名（新規・継続を含む）の専門家を派遣した。

● 主要な事業

主な事業としては、特定分野もしくは開発支援全般に対し助言を行う政策アドバイザーの派遣や、様々な開発課題に対する技術移転のための専門家派遣がある。

運輸交通分野では、キルギス共和国運輸通信省に道路行政アドバイザーを派遣し、同国の道路整備計画や予算システムの見直しに対し助言を行ったほか、ベトナム交通運輸省に都市鉄道行政アドバイザーを派遣し、日本の鉄道行政システムの知見・経験をもとに同国の鉄道行政について助言を行い、鉄道分野インフラシステム輸出に向けて情報収集・発信も行った。

都市開発分野では、マラウイ共和国に都市計画アドバイザーを派遣し、首都リロングウェ市の行政職員の都市計画策定に関する能力開発に協力を行った。

情報通信・放送分野では、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、ペルーなどに地上波デジタル日本方式導入に係る専門家を派遣した。

平和構築分野では、アンゴラ国に地雷除去機の専門家を派遣し、実施機関である国家地雷除去院（INAD）に対し、現状および課題の分析とその解決に向けた研修計画策定等の指導・助言を行った。

ガバナンス分野では新憲法制定に向けて法整備を進めているネパールに、民法の立法化・普及支援のためのアドバイザーを派遣している。また、ミャンマーでは、貿

易円滑化の推進のための通関手続きの迅速化を図るため、通関および税関業務のアドバイザーを派遣しているほか、証券取引所開設に向けた証券監督機関の設立と組織のあり方を助言するアドバイザーを派遣している。

農業分野については、フィリピンに農業農村開発政策アドバイザーを派遣し、戦略的なアグリビジネス開発計画および投資計画の策定や日系企業進出等の支援に取り組んでいる。また、セネガルやコートジボワール等中西部アフリカに水産行政アドバイザーを派遣し、水産政策への助言および水産資源管理や養殖振興、バリューチェーン改善等の持続的な水産開発の支援を行っている。

教育分野では、ネパールやザンビアの教育省に教育政策アドバイザーを派遣し、同国の教育政策・制度改善に係る助言を行うとともに、日本の協力案件間および他ドナーとの連携促進を支援している。

保健分野については、ケニア、ガーナ、セネガル、ザンビア、ベナン、ブルンジ、コンゴ民主共和国、バングラデシュ等の保健省に専門家が配属され、中長期的な協力方針の策定、保健財政・保健情報を含む保健システムの強化に向けた政策レベルでの働きかけ、5Sを通じたマネジメント強化など、多角的な役割を果たしている。社会保障分野では、障害問題の主流化および障害者の社会参加促進を支援している（パキスタン、南アフリカ共和国、ヨルダン、ウズベキスタン）ほか、労働政策に関する助言（インドネシア）を行っている。

産業分野では、電力需給が逼迫するミャンマー・ヤンゴン市に生活環境改善のための電力アドバイザーを派遣し、配電計画や配電網の運用維持管理に係る技術移転をヤンゴン配電公社に対して実施し、計画的な維持管理や事故時復旧策の改善に貢献している。また、カンボジアには鉱物資源開発アドバイザーを派遣し、鉱業エネルギー省に対し中長期的に円滑かつ持続可能な資源開発が行われるための鉱業政策や技術情報等を提供し、採鉱・保安技術の指導を行った。そのほかにも、日本の関係機関と連携しつつ、探査、鉱床評価、採鉱、選鉱、保安、環境対策など幅広い分野を対象に、民間企業や大学も対象とした研修やセミナー等の実施を通して各種技術や制度の紹介を行った。

そのほか、ラオスには経済政策・投資促進アドバイザーを派遣し経済政策立案や投資関連の法整備に関する助言を行っているほか、タンザニアには産業開発アドバイザーを派遣し、貿易・投資・中小企業振興等を包括的に進めるための助言を実施している。

● 地域別実績

(単位:人)

年度	形態名	新規継続 区分	アジア	サブサハラ ・アフリカ	中東・ 北アフリカ	北米・ 中南米	大洋州	欧州	区分 不能 ^{*1}	総計
2012年度	技術協力プロジェクト 専門家	新規	3,051	1,603	361	337	128	119	—	5,599
		継続	403	272	47	69	21	9	—	821
		合計	3,454	1,875	408	406	149	128	—	6,420
	一般技術専門家	新規	94	105	19	48	8	18	—	292
		継続	46	44	6	20	5	2	—	123
		合計	140	149	25	68	13	20	—	415
	援助促進専門家	新規	1,109	200	58	115	5	—	—	1,487
		継続	124	39	19	13	3	—	—	198
		合計	1,233	239	77	128	8	—	—	1,685
	第三国専門家	新規	7	67	—	54	—	—	—	128
		継続	—	12	—	—	—	—	—	12
		合計	7	79	—	54	—	—	—	140
	在外技術研修講師	新規	40	2	10	11	1	1	—	65
		継続	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	40	2	10	11	1	1	—	65
	合計	新規	4,301	1,977	448	565	142	138	—	7,571
		継続	573	367	72	102	29	11	—	1,154
		合計	4,874	2,344	520	667	171	149	—	8,725
2013年度	技術協力プロジェクト 専門家	新規	3,238	1,762	299	375	200	209	—	6,083
		継続	328	197	30	42	19	10	—	626
		合計	3,566	1,959	329	417	219	219	—	6,709
	一般技術専門家	新規	85	117	22	72	15	12	—	323
		継続	46	39	5	13	4	4	—	111
		合計	131	156	27	85	19	16	—	434
	援助促進専門家	新規	1,407	163	82	141	7	32	—	1,832
		継続	105	26	12	4	—	—	—	147
		合計	1,512	189	94	145	7	32	—	1,979
	第三国専門家	新規	2	35	1	27	—	—	—	65
		継続	1	2	—	—	—	—	—	3
		合計	3	37	1	27	—	—	—	68
	在外技術研修講師	新規	23	—	13	17	—	—	—	53
		継続	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	23	—	13	17	—	—	—	53
	合計	新規	4,755	2,077	417	632	222	253	—	8,356
		継続	480	264	47	59	23	14	—	887
		合計	5,235	2,341	464	691	245	267	—	9,243

*1 区分不能:複数地域にまたがる援助等。

*2 実績なしは—(ハイフン)で表示。

*3 アフガニスタンはアジア地域、スーダンは中東・北アフリカ地域、トルコは欧州地域に含まれる。

● 専門家分野別人数の推移

(単位:人)

年度	形態 分類名	新規 継続 区分 合計	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	保 健 ・ 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	合 計
2012年度	技術協力プロジェクト 専門家	新規	210	1,046	310	594	419	34	636	19	285	127	—	115	310	172	58	533	50	639	38	4	5,599
		継続	24	114	18	46	51	4	162	7	46	13	—	12	12	22	4	121	1	135	29	—	821
		合計	234	1,160	328	640	470	38	798	26	331	140	—	127	322	194	62	654	51	774	67	4	6,420
	一般技術専門家	新規	21	42	13	13	21	16	25	5	2	6	6	14	19	23	3	17	3	30	12	1	292
		継続	19	12	2	4	4	2	20	—	6	10	2	2	1	8	1	11	2	10	6	1	123
		合計	40	54	15	17	25	18	45	5	8	16	8	16	20	31	4	28	5	40	18	2	415
	援助促進専門家	新規	26	230	138	323	123	—	171	—	49	1	—	12	165	49	36	6	77	9	—	72	1,487
継続		7	33	17	29	10	1	48	—	8	—	—	1	14	8	2	3	4	—	—	13	198	
合計		33	263	155	352	133	1	219	—	57	1	—	13	179	57	38	9	81	9	—	85	1,685	
第三国専門家	新規	—	10	—	6	2	—	24	—	9	3	—	—	—	—	—	8	—	59	7	—	128	
	継続	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	12	
	合計	—	10	—	6	2	—	29	—	9	3	—	—	—	—	—	8	—	66	7	—	140	
在外技術研修講師	新規	1	22	1	4	6	1	3	2	1	1	—	—	2	5	—	2	—	11	3	—	65	
	継続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	22	1	4	6	1	3	2	1	1	—	—	2	5	—	2	—	11	3	—	65	
合 計	新規	258	1,350	462	940	571	51	859	26	346	138	6	141	496	249	97	566	130	748	60	77	7,571	
	継続	50	159	37	79	65	7	235	7	60	23	2	15	27	38	7	135	7	152	35	14	1,154	
	合計	308	1,509	499	1,019	636	58	1,094	33	406	161	8	156	523	287	104	701	137	900	95	91	8,725	
2013年度	技術協力プロジェクト 専門家	新規	167	1,149	333	596	513	44	763	17	283	146	—	104	313	221	71	551	46	690	64	12	6,083
		継続	19	90	14	44	23	2	131	6	34	18	—	6	10	15	4	86	1	101	19	3	626
		合計	186	1,239	347	640	536	46	894	23	317	164	—	110	323	236	75	637	47	791	83	15	6,709
	一般技術専門家	新規	15	52	12	5	17	3	46	5	13	18	7	12	18	28	6	22	—	41	1	2	323
		継続	13	19	6	4	3	5	14	1	4	6	1	—	3	6	2	9	1	8	5	1	111
		合計	28	71	18	9	20	8	60	6	17	24	8	12	21	34	8	31	1	49	6	3	434
	援助促進専門家	新規	28	369	149	322	99	3	161	—	90	—	—	71	264	28	68	19	13	7	—	141	1,832
継続		6	22	8	30	9	—	35	—	7	1	—	1	9	8	—	6	3	1	—	1	147	
合計		34	391	157	352	108	3	196	—	97	1	—	72	273	36	68	25	16	8	—	142	1,979	
第三国専門家	新規	—	2	4	—	4	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	35	6	—	65	
	継続	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	3	
	合計	—	2	4	—	4	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	36	6	—	68	
在外技術研修講師	新規	1	15	1	—	9	—	3	1	—	2	—	1	2	4	—	—	—	6	4	4	53	
	継続	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	15	1	—	9	—	3	1	—	2	—	1	2	4	—	—	—	6	4	4	53	
合 計	新規	211	1,587	499	923	642	50	983	23	386	166	7	188	597	281	145	596	59	779	75	159	8,356	
	継続	38	131	28	78	35	7	182	7	45	25	1	7	22	29	6	101	5	111	24	5	887	
	合計	249	1,718	527	1,001	677	57	1,165	30	431	191	8	195	619	310	151	697	64	890	99	164	9,243	

* 実績なしは—(ハイフン)で表示。

4. より詳細な情報

● ウェブサイト

・ JICA : <http://www.jica.go.jp>

④ 青年海外協力隊派遣事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1965年

● 経緯・目的

戦後、日本が国際社会の一員として対外経済協力を開始した後、国内においては開発途上国に対する協力への関心が高まっていった。このような状況の下、日本青年の自発的意思に基づく対外協力活動の実現を要求する声の高まりを背景に、技術を有する日本の青年を開発途上の国々に派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にさせながら社会的、経済的發展に協力すると同時に、青年たちがこれら諸国との親善と相互理解を深め、広い国際的視野を涵養することを目的として青年海外協力隊が創設された。

2. 事業の仕組み

● 概要

青年海外協力隊事業は、相手国の要請に基づき、国内で募集選考した技術・技能を有する20歳～39歳までの日本の青年男女を訓練の上、相手国に派遣する事業である。1965年の発足以来、2013年度末までに85か国と派遣取り極め等を締結し、88か国に累計3万8,980名^(注1)を派遣した。当事業は、国民参加型の「顔の見える協力」の代表例として、内外から高い評価を得ている。実施はJICAが担当している。

● 隊員の派遣

青年海外協力隊員は、日本と相手国政府との間で派遣取り極め（交換公文による国際約束）が結ばれた国または青年海外協力隊派遣の内容が網羅された技術協力協定を締結した国に対し要望調査を行い、各相手国から具体的な要請書を受け取り、国内においてこれら要請に基づいて年2回募集・選考が行われる。派遣の形態には長期派遣、短期派遣の2種類がある。長期派遣の応募者は、面接、健康診断、語学試験等の2回の選考を経て合格が判定され、その後合格者は国際協力、任国事情、語学等を内容とする70日間の派遣前訓練を受けた上で、年4回に分けて原則2年間の任期で派遣される。職種は農林水産、保健衛生、教育文化等10分野で約200職種と多岐にわたる。一方、短期派遣は長期派遣と同様に面接、健康

診断、語学試験等の2回の選考を経て合格が判定され、合格者は2日間～5日間の派遣前研修を受けた上で、年4回に分けて原則1か月から1年未満の任期で派遣される。

3. 最近の活動内容

● 概要

2013年度には、72か国において2,786名の隊員が協力活動を行った。2014年3月末現在の派遣中隊員は70か国に1,679名である。

● 地域別実績

(単位:人)

年度	地域	新規	継続	合計	帰国
2012年度	アジア	284	600	884	397
	中東・北アフリカ	50	129	179	69
	サブサハラ・アフリカ	351	881	1,232	574
	中南米	185	374	559	255
	大洋州	78	209	287	141
	欧州	—	—	—	—
	合計	948	2,193	3,141	1,436
2013年度	アジア	327	487	814	303
	中東・北アフリカ	57	110	167	417
	サブサハラ・アフリカ	375	658	1,033	92
	中南米	250	304	554	83
	大洋州	72	146	218	214
	欧州	—	—	—	—
	合計	1,081	1,705	2,786	1,109

注1:1999年度までは青年海外協力隊員にボランティア調整員等を含めた数値、2000年度以降は青年海外協力隊員のみ数値を累積。

● 分野別実績

(単位:人)

年度	分類名	新規	継続	合計	帰国
2012年度	計画・行政	91	197	288	121
	公共・公益事業	22	41	63	23
	農林水産	190	415	605	282
	鉱工業	19	73	92	53
	エネルギー	—	—	—	—
	商業・観光	15	18	33	11
	人的資源	401	891	1,292	604
	保健・医療	164	411	575	245
	社会福祉	35	120	155	82
	その他	11	27	38	15
	合計	948	2,193	3,141	1,436
2013年度	計画・行政	171	169	340	109
	公共・公益事業	15	40	55	25
	農林水産	101	319	420	180
	鉱工業	25	39	64	22
	エネルギー	—	—	—	—
	商業・観光	23	22	45	11
	人的資源	544	691	1,235	509
	保健・医療	171	330	501	187
	社会福祉	31	72	103	51
	その他	—	23	23	15
	合計	1,081	1,705	2,786	1,109

新規、継続、帰国の分類方法

新規：2013年度中に新規に派遣された者

継続：①2012年度もしくはそれ以前に派遣された者で、2014年度もしくはそれ以降に帰国する予定の者、と②2012年度もしくはそれ以前に派遣された者で、2013年度中に帰国した者、との合計

帰国：上述継続の②、と2013年度に新規に派遣された者のうち、2013年度中に帰国した者、との合計

4. より詳細な情報

● 書籍等

・月刊「クロスロード」等

● ウェブサイト

・JICA：http://www.jica.go.jp

⑤ シニア海外ボランティア派遣事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

開発途上国での技術協力活動に関心を持つ中高年層の人々を対象として、1990年に「シニア協力専門家派遣事業」として創設。

● 経緯・目的

その後、日本国内でボランティアに対する関心が高まったこと、また、開発途上国からより豊かな職業経験、社会経験を持つ人材への要請が増加したことを受け、青年海外協力隊のシニア版というボランティア支援事業としての位置付けを明確にする必要が生じたため、1996年に名称を「シニア海外ボランティア」に変更し、現在に至っている。

同事業は、幅広い技術や豊かな経験を有する中高年者で、ボランティア精神に基づき開発途上国の技術協力要請に応え、発展に貢献しようとしている方々の活動をJICAが支援する国民参加型事業である。

2. 事業の仕組み

● 概要

シニア海外ボランティア派遣事業は、相手国からの要請に基づき、国内で募集・選考した技術技能を有する人で、派遣時に40歳から69歳までの中高年者を、訓練の上、相手国に派遣する事業である。1990年の発足以来、2013年度までに71か国に累計5,406名を派遣した。実施はJICAが担当している。

● ボランティアの派遣

実際の派遣に際しては、対象国の要望調査実施後、各相手国から受け取る具体的な要請書に基づいて、国内で募集・選考が行われる。派遣の形態には長期派遣、短期派遣の2種類がある。長期派遣は、年2回募集が行われ面接、健康診断、語学試験などの2回の選考を経て合否が判定される。合格者は、国際協力、任国事情、語学等を内容とする35日間の派遣前訓練を受けた上で1年または2年間の任期で派遣される。また、短期派遣は、長期派遣と同様に面接、健康診断、語学試験などの2回の選考を経て合否が判定される。合格者は2日間～最大5日間の研修を受けた上で、年4回に分けて原則1か月から1年未満の任期で派遣される。

3. 最近の活動内容

● 概要

2013年度には、65か国で新規・継続を合わせ720名のボランティアが協力活動を行った。2014年3月末現在派遣中のボランティアは59か国に461名である。

● 年齢別実績

2013年度に活動をしたボランティア（新規）の年齢別人数の比率は、60～64歳が最も多く41.8%となっている。

● 地域別実績

(単位:人)

年度	地域名	新規	継続	合計	帰国
2012年度	アジア	81	185	266	113
	中東・北アフリカ	14	37	51	15
	サブサハラ・アフリカ	24	34	58	23
	中南米	104	196	300	108
	大洋州	39	68	107	45
	欧州	2	9	11	2
	合計	264	529	793	306
2013年度	アジア	85	142	227	88
	中東・北アフリカ	20	33	53	19
	サブサハラ・アフリカ	28	28	56	19
	中南米	93	182	275	95
	大洋州	33	58	91	26
	欧州	9	9	18	12
	合計	268	452	720	259

● 分野別実績

(単位:人)

年度	分類名	新規	継続	合計	帰国
2012年度	計画・行政	34	52	86	31
	公共・公益事業	41	82	123	42
	農林水産	23	60	83	36
	鉱工業	34	59	93	42
	エネルギー	3	7	10	6
	商業・観光	35	71	106	37
	人的資源	48	135	183	75
	保健・医療	21	28	49	19
	社会福祉	18	19	37	14
	その他	7	16	23	4
	合計	264	529	793	306
2013年度	計画・行政	30	48	78	25
	公共・公益事業	24	76	100	46
	農林水産	27	44	71	22
	鉱工業	34	48	82	23
	エネルギー	4	4	8	1
	商業・観光	28	67	95	41
	人的資源	87	99	186	65
	保健・医療	21	28	49	12
	社会福祉	10	20	30	14
	その他	3	18	21	10
	合計	268	452	720	259

新規、継続、帰国の分類方法

新規：2013年度中に新規に派遣された者

継続：①2012年度もしくはそれ以前に派遣された者で、2014年度もしくはそれ以降に帰国する予定の者、と②2012年度もしくはそれ以前に派遣された者で、2013年度中に帰国した者、との合計

帰国：上述継続の②、と2013年度に新規に派遣された者のうち、2013年度中に帰国した者、との合計

● その他

2013年度に新たにフィリピン、ガボンが派遣国に変わった。

4. より詳細な情報

● 書籍等

・月刊誌「クロスロード」等

● ウェブサイト

・JICA：http://www.jica.go.jp

⑥ 開発計画調査型技術協力（開発調査）事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期・経緯

開発計画調査型技術協力は、2008年の新JICAの発足に伴い、協力準備調査（将来の協力案件〈資金協力等〉の形成を目的とする調査）が導入されたことにより、旧開発調査（注1）を以下3つの分類に整理したことで制度化されたもの。

- ①政策立案または公共事業計画策定支援（日本の資金協力を必ずしも想定しない）を目的とした「開発計画調査型技術協力」
- ②キャパシティ・ディベロップメント（能力向上）を目的とした「技術協力プロジェクト」
- ③将来の協力案件形成（主に資金協力）あるいは事前準備を目的とした「協力準備調査」

● 目的

開発途上国の政策立案や公共事業計画策定の支援を目的とし、あわせて調査の実施過程を通じ、相手国のカウンターパートに対し調査・分析手法や計画策定手法等の技術移転を図る。

2. 事業の仕組み

● 概要

開発計画調査型技術協力は、開発途上国の開発計画に対し、学識経験者やコンサルタント等から成る調査団を派遣して現地協議／調査（データ収集等）と現地／国内での分析作業の上、計画の策定・提言を行う。開発途上国は、開発計画調査型技術協力の結果に基づき、①提言内容を活用してセクター・地域開発、復旧・復興計画を策定する、②国際機関等からの資金調達により計画（プロジェクト）を実施する、③提言された組織改革、制度改革を行うこと等が期待されている。

主な事業の種類と内容は次のとおりである。

- (1) 政策立案または公共事業計画策定支援を目的としたマスタープラン調査（M/P）および政策支援調査
マスタープラン調査では、国全体または特定地域に関するセクター別の長期開発計画や特定地域の総合的な開発基本戦略を策定する（通常、15年～20年後を目標年次とする）。政策支援調査では、金融・財政改革、法制度整備、国営企業民営化等、市場経済化政策等の

計画策定を支援する。

- (2) 緊急支援調査

自然災害発生等に対して基礎インフラの復興等の迅速な支援を行う。

- (3) 先方政府ないし他のドナー（世界銀行・ADBほか）による事業化を想定したフィージビリティ調査（F/S）
個々のプロジェクトが技術的、経済的、社会的に、さらには環境等の側面から見て実行可能であるかを検証し、最適な事業計画を策定する。

- (4) その他（地形図作成、地下水調査等）の調査

● 審査・決定プロセス

日本の在外公館を通じて要請が提出された案件の中から、日本の援助政策および相手国の開発政策との整合性、プロジェクトの内容、効果について検討を行い、日本政府が実施案件を選定する。

● 決定後の案件実施の仕組み

案件の実施決定後は、JICAが実際の調査を行う。JICAは通常、専門家等から成る調査団を派遣して開発途上国の政府機関と調査内容等についての協議を行い、調査範囲、内容、方法を定めた実施細則を署名・交換する。その後、JICAを選定したコンサルタント等が実施細則に基づく調査を開発途上国側実施期間と協力して実施し、提言内容等に関する調査報告書を開発途上国側に提出する。

3. 分野別・地域別実施件数（2013年度）

（単位：件）

分野 地域	社会 基盤	産業開発・ 公共政策	人間 開発	地球 環境	農村 開発	その他	合計
アジア	16	3	—	8	4	—	31
中東北アフリカ	2	1	—	2	2	—	7
サブサハラアフリカ	14	7	—	14	11	1	47
中南米	2	—	—	1	—	—	3
大洋州	—	2	—	1	—	—	3
欧州	1	—	—	1	—	—	2
合計	35	13	—	27	17	1	93

* 経済産業省からの受託費による案件を含む。

4. より詳細な情報

● ウェブサイト

・ JICA : <http://www.jica.go.jp>

注1：旧開発調査は1962年に海外技術協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）が設立された後に外務省の委託調査を引き継ぎ、さらに通商産業省から海外開発計画調査が委託され、政府ベースによる技術協力の一環として形成された。

⑦ 国民参加協力推進事業

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

2002年度に、草の根技術協力事業を創設するとともに、従来の国民参加型協力関連事業を整理統合した。

● 経緯・目的

国民参加型の協力を促進する上で、国際協力への理解と参加を促し、地域の持つ経験やノウハウを活かした国際協力を拡充するべく、市民参加協力支援事業として、国民に対する様々な情報提供と啓発活動を実施している。

2. 事業の仕組み

● 概要

(1) 開発教育支援

子どもから大人まで、国民一人ひとりが開発・環境・平和などの地球規模の問題に関心を持ち、また考える機会を提供するため、開発教育支援事業を実施している。また、これまで国際協力の経験がなかった団体・個人に対して、国際協力への参加を支援するとともに、国際協力に参加しやすい環境を整備することに主眼を置き、国際協力経験者による体験談を含むセミナー・ワークショップなどを通じた情報提供や啓発を行っている。

具体的事業としては次のとおり。

- ・国際協力出前講座
- ・国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト
- ・グローバル教育コンクール
- ・国際協力レポーター
- ・教師海外研修
- ・開発教育指導者研修
- ・JICA施設訪問
- ・国際協力実体験プログラム
- ・市民向けイベントセミナー
- ・グローバルフェスタJAPAN（外務省、JICA、JANIC〈国際協力NGOセンター〉による共催）

(2) 連携・研修

開発途上国側の多様化するニーズに対応し、草の根レベルに届く協力を実施するためにも、NGO、自治体、大学等と、相互の人材や知見を活かした事業の促進、連携を深めるための取組を行っている。また、組織の運営や活動の充実強化のために、研修などの機会を提

供し、活動の支援を行っている。

具体的事業としては次のとおり。

〈対話〉

- ・NGO-JICA協議会

〈NGO活動支援〉

- ・NGO-JICAジャパンデスク
NGOが開発途上国で活動を行う際の情報提供や、NGOとJICAの連携促進を行っている。
- ・NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣
- ・NGO組織強化のためのアドバイザー派遣

〈NGO向け研修〉

- ・組織力アップ！NGO人材育成研修
- ・国際協力担当者のためのPCMを活用したプロジェクト運営基礎セミナー（2011年度に「NGO、地方自治体、大学等における国際協力担当者のためのPCM研修」から改称）

〈地方自治体支援プログラム〉

- ・省庁・自治体職員等のための国際協力基礎研修

(3) 国際協力推進員

自治体が実施する国際協力事業の活動拠点に配置され、広報および啓発活動の推進、自治体の国際協力事業との連携促進、JICA事業への支援を行い、国際協力に関心を持つ地域の自治体、NGO、市民などからの様々な相談に応じている。推進員の活動により、地域での経験やノウハウを活かして国際協力への一歩を踏み出す自治体やNGOも出ている。

(4) 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業には、団体の規模や種類に応じて、次の3つのメニューがある。

ア 草の根パートナー型

開発途上国への支援について、一定の実績があるNGOや大学などの団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する国際協力活動を支援するもの。

事業規模は5年以内で1億円以内。

イ 草の根協力支援型

開発途上国への支援実績が少ないものの、団体のアイデアや国内での活動実績を活かしてNGO等の団体が行う国際協力活動を支援するもの。

事業規模は3年以内で2,500万円以内。

ウ 地域提案型

地方自治体からの事業提案によって、日本の地域社会が持つノウハウ・経験を活かしながら、開発途上国での技術指導や現地からの研修員の受入れを通して、開発途上国の人々や地域の発展に貢献する協力活動を支援するもの。

事業規模は3年以内で3,000万円以内。

● 審査・決定プロセス

前述(4)のプロセスは次のとおり。

ア 草の根パートナー型

事業提案書をJICA国内機関で受け付けて、関係機関および外部有識者等からのコメントを踏まえ、年2回選考を実施。

イ 草の根協力支援型

事業提案書をJICA国内機関で受け付け、関係機関および外部有識者等からのコメントを踏まえ、年2回選考を実施。

ウ 地域提案型

事業提案をJICA国内機関で受け付け、年1回選考を実施。

● 決定後の案件実施の仕組み

草の根技術協力事業では提案案件が正式に採択となり、活動の実施に移るのは、協力対象国からその協力についての了承が取り付けられ、提案団体と事業委託契約が締結された時点となる。

3. 最近の活動内容

2013年度実績は次のとおり。

- (1) 国際協力出前講座（JICA）：2,138件／20万9,842名
 中学生・高校生エッセイコンテスト：応募総数7万3,253点
 グローバル教育コンクール：253件（写真部門178件、グローバル教育取組部門75件）
 教師海外研修：19コース／165名
 開発教育指導者研修：206件／11,798名
 JICA施設訪問：1,344件
 国際協力（ODA）実体験プログラム：29件／944名
 グローバルフェスタJAPAN：来場者数77,542人

(2) 連携・研修

〈対話〉

- ・ NGO-JICA協議会：4回

〈NGO活動支援〉

- ・ NGO-JICAジャパンデスク：20か国

- ・ NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣：2013年度3件

- ・ NGO組織強化のためのアドバイザー派遣：2013年度10件

〈NGO向け研修〉

- ・ 組織力アップ！NGO人材育成研修：2013年度6名
- ・ NGO、地方自治体、大学等国际協力担当者のためのPCM研修：2013年度376名

(3) 草の根技術協力事業

ア 草の根パートナー型

2013年度は、96件実施（うち新規案件23件）。

イ 草の根協力支援型

2013年度は、31件実施（うち新規案件6件）。

ウ 地域提案型

2013年度は、69件実施（うち新規案件16件）。